



2026年6月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社UNICONホールディングス 上場取引所 東
コード番号 407A URL <https://unicon-holdings.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小山 剛
問合せ先責任者 （役職名） 取締役（管理部門管掌） （氏名） 湯田 高弘 TEL 022（781）8515
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	18,808	6.7	1,504	△12.1	1,460	△12.8	984	△11.9	984	△11.9	984	△11.8
2025年6月期	17,620	12.9	1,710	49.1	1,676	48.1	1,117	53.9	1,117	53.9	1,116	53.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	％
2026年6月期	99.50	—	—	—	24.8	—	11.9	—	8.0	—
2025年6月期	113.23	—	113.06	—	25.8	—	14.1	—	9.7	—

（参考）持分法による投資損益 2026年6月期 10百万円 2025年6月期 △6百万円

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	12,020	4,159	4,159	34.6	420.42
2025年6月期	12,462	3,768	3,768	30.2	380.89

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	994	△79	△1,673	1,668	—	—	—	—
2025年6月期	△1,158	△151	147	2,426	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	％	％
2025年6月期	—	—	230.64	45.00	275.64	2,682	243.4	62.9
2026年6月期	—	15.00	—	30.00	45.00	445	45.2	11.2
2027年6月期（予想）	—	15.00	—	30.00	45.00	—	40.4	—

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,699	10.1	1,697	12.9	1,640	12.3	1,101	11.9	1,101	111.35

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期	9,894,900株	2025年6月期	9,894,900株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期	－株	2025年6月期	－株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2026年6月期	9,894,900株	2025年6月期	9,865,969株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	915	△68.9	481	△80.9	414	△83.2	414	△83.1
2025年6月期	2,939	4.2	2,519	1.1	2,469	1.1	2,453	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	41.86	－
2025年6月期	248.68	248.30

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2026年6月期	11,533		5,146		44.6		520.08
2025年6月期	11,745		5,325		45.3		538.22

（参考）自己資本 2026年6月期 5,146百万円 2025年6月期 5,325百万円

2. 2027年6月期の個別業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980	7.1	433	4.7	423	2.2	42.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的なインフレ進行、金利上昇や円安による影響に加え、アメリカの関税政策による影響や中東情勢などの地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況であるものの、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、回復の動きが続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界においても、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働力不足の問題は継続しているものの、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しており、今後も暫くは底堅い需要が続くものと見込まれます。

当連結会計年度の業績は、売上収益18,808百万円（前年同期比6.7%増）、売上総利益2,875百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益1,504百万円（前年同期比12.1%減）、税引前利益1,460百万円（前年同期比12.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益984百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から442百万円減少し、12,020百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が494百万円増加したものの、現金及び現金同等物が758百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から833百万円減少し、7,860百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が174百万円増加したものの、返済に伴い借入金が987百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から391百万円増加し、4,159百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴い593百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益により利益剰余金が984百万円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から758百万円減少し、1,668百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、994百万円の収入となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権の増加額482百万円、法人所得税の支払額615百万円などの資金減少要因があったものの、税引前利益1,460百万円、その他の流動資産の減少額266百万円、減価償却費及び償却費230百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,673百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の減少額668百万円、配当金支払による支出593百万円、長期借入金の返済による支出319百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

ウクライナ情勢や中東情勢など地政学的リスクの高まりや、為替等の影響による物価の上昇や中国経済への懸念などにより、依然として経済の見通しは予測しづらい状況にありますが、政府による各種政策の効果等により国内経済活動は回復の兆しをみせています。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「防災・減災、国土強靱化」政策のもと、公共事業は引き続き発注されていくものと考えております。

このような状況を踏まえ、2027年6月期の連結業績予想につきましては、売上収益20,699百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,697百万円（前年同期比12.9%増）、税引前利益1,640百万円（前年同期比12.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,101百万円（前年同期比11.9%増）を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることにより、海外投資家を含む新規の投資家の皆様へのIR活動を強化することを目的として、2024年6月期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,426,460	1,668,262
営業債権及びその他の債権	5,372,353	5,867,283
棚卸資産	216,050	241,988
未収法人所得税	164	81,609
その他の流動資産	786,715	520,246
流動資産合計	8,801,743	8,379,390
非流動資産		
有形固定資産	1,258,081	1,205,244
使用権資産	132,533	161,422
のれん	1,796,750	1,796,750
無形資産	27,376	24,829
持分法で会計処理されている投資	115,637	124,845
その他の金融資産	92,101	90,082
繰延税金資産	230,030	232,595
その他の非流動資産	8,690	5,679
非流動資産合計	3,661,202	3,641,449
資産合計	12,462,946	12,020,839
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,656,030	3,830,625
借入金	3,747,882	3,011,308
その他の金融負債	71,000	83,185
未払法人所得税	333,462	278,810
引当金	—	15,247
その他の流動負債	261,939	246,755
流動負債合計	8,070,314	7,465,933
非流動負債		
借入金	456,348	205,620
その他の金融負債	71,643	88,024
その他の非流動負債	95,745	101,283
非流動負債合計	623,737	394,927
負債合計	8,694,051	7,860,861
資本		
資本金	172,248	172,248
資本剰余金	2,736,158	2,736,158
利益剰余金	859,240	1,250,058
その他の資本の構成要素	1,247	1,512
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,768,894	4,159,977
資本合計	3,768,894	4,159,977
負債及び資本合計	12,462,946	12,020,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	17,620,881	18,808,443
売上原価	14,487,138	15,932,485
売上総利益	3,133,743	2,875,957
販売費及び一般管理費	1,455,191	1,410,069
その他の収益	53,057	42,406
その他の費用	21,079	4,038
営業利益	1,710,530	1,504,257
金融収益	2,750	3,928
金融費用	30,192	57,357
持分法による投資損益（△は損失）	△6,799	10,107
税引前利益	1,676,288	1,460,935
法人所得税費用	559,169	476,423
当期利益	1,117,118	984,512
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,117,118	984,512
非支配持分	—	—
当期利益	1,117,118	984,512
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	113.23	99.50
希薄化後1株当たり当期利益（円）	113.06	—

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期利益	1,117,118	984,512
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△218	264
純損益に振り替えられることのない項目合計	△218	264
税引後その他の包括利益	△218	264
当期包括利益	1,116,900	984,777
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,116,900	984,777
非支配持分	—	—
当期包括利益	1,116,900	984,777

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年7月1日残高	50,000	5,095,340	△257,878	—
当期利益			1,117,118	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	1,117,118	—
新株の発行	122,248	122,248		
自己株式の取得				△244,360
自己株式の消却		△244,360		244,360
配当金		△2,237,069		
所有者との取引額合計	122,248	△2,359,181	—	—
2025年6月30日残高	172,248	2,736,158	859,240	—

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		合計	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2024年7月1日残高	1,465	1,465	4,888,927	4,888,927
当期利益			1,117,118	1,117,118
その他の包括利益	△218	△218	△218	△218
当期包括利益合計	△218	△218	1,116,900	1,116,900
新株の発行			244,496	244,496
自己株式の取得			△244,360	△244,360
自己株式の消却			—	—
配当金			△2,237,069	△2,237,069
所有者との取引額合計	—	—	△2,236,933	△2,236,933
2025年6月30日残高	1,247	1,247	3,768,894	3,768,894

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2025年7月1日残高	172,248	2,736,158	859,240
当期利益			984,512
その他の包括利益			
当期包括利益合計	—	—	984,512
配当金			△593,694
所有者との取引額合計	—	—	△593,694
2026年6月30日残高	172,248	2,736,158	1,250,058

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素			合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	合計	
2025年7月1日残高	1,247	1,247	3,768,894	3,768,894
当期利益			984,512	984,512
その他の包括利益	264	264	264	264
当期包括利益合計	264	264	984,777	984,777
配当金			△593,694	△593,694
所有者との取引額合計	—	—	△593,694	△593,694
2026年6月30日残高	1,512	1,512	4,159,977	4,159,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,676,288	1,460,935
減価償却費及び償却費	272,218	230,732
減損損失	2,817	—
金融収益及び金融費用	27,442	53,428
持分法による投資損益 (△は益)	6,799	△10,107
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,536	△4,203
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,788,142	△482,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,652	△25,938
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△619,319	266,468
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△192,668	174,595
引当金の増減額 (△は減少)	—	15,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,651	△5,617
その他	30,918	△13,796
小計	△630,183	1,659,388
利息及び配当金の受取額	5,050	4,828
利息の支払額	△28,642	△54,091
法人所得税の還付額	53,699	164
法人所得税の支払額	△557,959	△615,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,035	994,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,912	△81,311
有形固定資産の売却による収入	18,609	7,124
無形資産の取得による支出	△5,209	△4,650
貸付金の回収による収入	704	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,926	△3,234
敷金及び保証金の回収による収入	8,396	2,629
その他	—	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,338	△79,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,860,000	△668,000
長期借入金の返済による支出	△387,882	△319,302
リース負債の返済による支出	△87,571	△92,629
株式の発行による収入	244,496	—
自己株式の取得による支出	△244,360	—
配当金支払による支出	△2,237,069	△593,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,613	△1,673,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,161,761	△758,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,221	2,426,460
現金及び現金同等物の期末残高	2,426,460	1,668,262

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表注記）

1. 報告企業

（株）UNICONホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は宮城県仙台市であります。

当社の連結財務諸表は、2026年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、建設関連事業及びその他事業であります。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切り捨て）で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの事業内容は、インフラメンテナンスを中心とした建設事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

（2）セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントは建設関連事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（3）製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	製品及びサービス別						合計
	インフラ整備	災害対応	環境保護	民間工事	兼業事業	その他	
一時点で充足	795,118	119,187	141,922	306,096	914,444	272,651	2,549,421
一定期間に わたり充足	12,481,429	88,512	1,092,054	2,597,025	—	—	16,259,021
合計	13,276,547	207,699	1,233,977	2,903,122	914,444	272,651	18,808,443

（4）地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が当社グループの売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

（5）主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりです。

（単位：千円）

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
福島県	建設関連事業	4,944,298	5,507,678
東日本高速道路㈱	建設関連事業	4,397,716	3,122,388

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	1,117,118	984,512
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（千円）	1,117,118	—
加重平均普通株式数（株）	9,865,969	9,894,900
普通株式増加数		
A種種類株式の転換	15,038	—
希薄化後の加重平均普通株式数（株）	9,881,008	—
基本的1株当たり当期利益（円）	113.23	99.50
希薄化後1株当たり当期利益（円）	113.06	—

- （注） 1．当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2．当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。